

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年11月11日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)

【会社名】 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ

【英訳名】 OSAKA Titanium technologies Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 勇一

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市東浜町1番地

【電話番号】 06-6413-3310

【事務連絡者氏名】 経理部長 島本 信英

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市東浜町1番地

【電話番号】 06-6413-3310

【事務連絡者氏名】 経理部長 島本 信英

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第2四半期累計期間	第18期 第2四半期累計期間	第17期
会計期間		自 2013年4月1日 至 2013年9月30日	自 2014年4月1日 至 2014年9月30日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
売上高	(百万円)	21,769	19,417	42,909
経常利益	(百万円)	982	2,083	326
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(百万円)	1,720	1,439	2,906
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)	-	-	-
資本金	(百万円)	8,739	8,739	8,739
発行済株式総数	(千株)	36,800	36,800	36,800
純資産額	(百万円)	42,322	42,446	41,129
総資産額	(百万円)	115,152	106,047	110,220
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額()	(円)	46.77	39.10	78.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	5	5
自己資本比率	(%)	36.8	40.0	37.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,384	8,248	11,107
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,195	2,171	2,360
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,247	5,453	11,154
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,434	1,598	928

回次		第17期 第2四半期会計期間	第18期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2013年7月1日 至 2013年9月30日	自 2014年7月1日 至 2014年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	66.44	4.22

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 3 当社は、関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項はありません。
- 4 第18期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
- 5 第17期第2四半期累計期間及び第17期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社の事業内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策等により景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れ等の先行き懸念が残る状況が続きました。

当社事業につきましては、チタン事業では、輸出向けにおいて航空機製造は堅調に推移しているものの、サプライチェーン内における在庫調整とスクラップ配合増加の継続により、また国内向けでも一般産業向け全体の需要低迷に加えユーザーでの在庫調整継続により、輸出向け、国内向け共に販売数量が減少しました。この結果、チタン事業の売上高は11,347百万円（前年同期比11.6%減）となりました。なお、当事業年度通期での販売数量が年初の計画を下回ることが見込まれるため、年度末にかけての在庫圧縮基調を維持するべく7月から若干の減産強化を実施しております。

ポリシリコン事業では、半導体用ポリシリコンの需給調整継続により販売数量が減少し、売上高は7,072百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

高機能材料事業では、半導体需要の増加に伴う高純度チタンの需要回復、液晶分野でのTILOP（タイロップ）の在庫調整終了による需要回復を主体に販売数量が増加し、売上高は997百万円（前年同期比44.1%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は19,417百万円（前年同期比10.8%減）と減収となりました。一方、利益につきましては、販売・生産数量の減少による悪化はありましたものの、前期に実施した生産体制効率化やコスト合理化、減価償却費の削減等の収益改善策の実施により営業利益は1,469百万円（同46.2%増）、経常利益は2,083百万円（同112.1%増）、四半期純利益は1,439百万円（前年同期は1,720百万円の損失）と増益となりました。

(参考) 事業別売上高

(単位：百万円)

		当第2四半期累計期間	前第2四半期累計期間	増減率(%)
チタン事業	国内	3,801	4,951	23.2
	輸出	7,546	7,879	4.2
	計	11,347	12,830	11.6
ポリシリコン事業		7,072	8,246	14.2
高機能材料事業		997	692	44.1
合計		19,417	21,769	10.8

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産

当第2四半期会計期間末の総資産の残高は、106,047百万円と前事業年度末と比べ4,173百万円減少いたしました。これは、売掛金及びたな卸資産が減少したことが主な要因であります。

負債

当第2四半期会計期間末の負債の残高は、63,600百万円と前事業年度末と比べ5,490百万円減少いたしました。これは、借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は、42,446百万円と前事業年度末と比べ1,317百万円増加いたしました。これは、配当金の支払による減少があったものの、四半期純利益により利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末と比べ669百万円増加し、当第2四半期会計期間末には1,598百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,248百万円と前年同四半期に比べ1,863百万円増加いたしました。これは、減価償却費の減少があったものの、税引前四半期純利益の計上とたな卸資産の減少によりキャッシュ・フローが増加したことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,171百万円と前年同四半期に比べ975百万円減少いたしました。これは、設備投資の支払が増加したことが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,453百万円と前年同四半期に比べ794百万円増加いたしました。これは、リース債務の返済が減少したことが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は、290百万円であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,760,000
計	125,760,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2014年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,800,000	36,800,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,800,000	36,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年9月30日		36,800,000		8,739		8,943

(6) 【大株主の状況】

(2014年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	8,800	23.91
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通 2丁目2-4	8,800	23.91
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	864	2.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	393	1.07
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	368	1.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	291	0.79
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	240	0.65
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	240	0.65
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	238	0.65
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1丁目8-11	237	0.64
計		20,473	55.64

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	393千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	368千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	291千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	240千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	240千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	238千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	237千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2014年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,789,500	367,895	
単元未満株式	普通株式 9,300		
発行済株式総数	36,800,000		
総株主の議決権		367,895	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

(2014年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大阪チタニウム テクノロジーズ	兵庫県尼崎市東浜町1番地	1,200		1,200	0.00
計		1,200		1,200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2014年7月1日から2014年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2014年4月1日から2014年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2014年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	928	1,598
受取手形及び売掛金	1 14,616	1 12,787
商品及び製品	14,610	15,176
仕掛品	5,498	3,743
原材料及び貯蔵品	5,325	5,172
その他	3,258	1,509
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	44,235	39,984
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,467	14,711
機械及び装置（純額）	3 29,907	3 29,517
土地	16,039	16,039
建設仮勘定	1,110	1,245
その他（純額）	1,102	1,028
有形固定資産合計	62,628	62,542
無形固定資産	1,200	1,209
投資その他の資産	2,155	2,310
固定資産合計	65,984	66,062
資産合計	110,220	106,047

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2014年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,131	2,627
短期借入金	14,300	15,740
未払法人税等	31	634
設備関係支払手形	181	497
設備関係未払金	1,167	1,081
賞与引当金	352	345
買付契約評価引当金	351	-
事業再構築引当金	155	155
その他	903	704
流動負債合計	20,574	21,787
固定負債		
長期借入金	1 45,000	1 38,290
資産除去債務	1,272	1,286
退職給付引当金	1,544	1,596
事業再構築引当金	649	558
その他	49	81
固定負債合計	48,516	41,812
負債合計	69,090	63,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,739	8,739
資本剰余金	8,943	8,943
利益剰余金	23,409	24,720
自己株式	9	9
株主資本合計	41,082	42,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103	105
繰延ヘッジ損益	55	51
評価・換算差額等合計	47	54
純資産合計	41,129	42,446
負債純資産合計	110,220	106,047

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
売上高	21,769	19,417
売上原価	18,107	15,621
売上総利益	3,662	3,795
販売費及び一般管理費	¹ 2,657	¹ 2,326
営業利益	1,005	1,469
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	3
為替差益	291	243
不用品売却益	65	55
受取賃貸料	24	23
補助金収入	-	486
その他	8	5
営業外収益合計	390	817
営業外費用		
支払利息	276	161
休止固定資産減価償却費	123	15
その他	13	26
営業外費用合計	413	203
経常利益	982	2,083
特別損失		
固定資産除却損	92	195
事業再構築費用	² 3,585	-
特別損失合計	3,677	195
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	2,694	1,888
法人税等	973	449
四半期純利益又は四半期純損失()	1,720	1,439

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	2,694	1,888
減価償却費	4,523	3,134
賞与引当金の増減額(は減少)	10	6
事業再構築引当金の増減額(は減少)	995	90
買付契約評価引当金の増減額(は減少)	-	351
退職給付引当金の増減額(は減少)	56	73
前払年金費用の増減額(は増加)	82	62
受取利息及び受取配当金	0	3
支払利息	276	161
為替差損益(は益)	72	45
固定資産除却損	92	195
事業再構築費用	2,297	90
売上債権の増減額(は増加)	6,065	1,829
たな卸資産の増減額(は増加)	194	1,341
その他の流動資産の増減額(は増加)	196	657
仕入債務の増減額(は減少)	3,955	503
未払消費税等の増減額(は減少)	168	116
その他の流動負債の増減額(は減少)	216	20
その他	77	54
小計	8,075	8,351
利息及び配当金の受取額	0	3
利息の支払額	275	185
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,303	254
固定資産の除却による支出	44	84
事業再構築費用の支払額	68	90
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,384	8,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,135	2,823
有形固定資産の売却による収入	-	756
その他	60	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,195	2,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	5,500	400
長期借入れによる収入	500	6,000
長期借入金の返済による支出	500	11,670
リース債務の返済による支出	560	0
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	186	182
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,247	5,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	45
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	986	669
現金及び現金同等物の期首残高	3,421	928
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,434	1,598

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期累計期間
(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(減価償却方法及び耐用年数の変更)

第1四半期会計期間より、当社のチタン事業の生産設備（機械及び装置）の減価償却方法を従来の定率法から定額法に変更しております。

当社では、チタン事業を取り巻く市場環境の変化に伴い、生産設備の中長期的な稼働見込みを検討し生産体制の集約を実施いたしました。これを契機に今後の設備の使用状況を見直した結果、従来の設備完成直後の集中的な使用傾向から、耐用年数期間にわたり安定的に使用する見直しとなったため、設備の使用状況に対応した定額法に変更いたしました。

また、同時に、今後のチタン生産設備の物理的耐用年数を精査した結果、下記のとおり耐用年数を見直し、将来にわたり変更しております。

設備名称	変更前	変更後
チタン生産設備（反応容器以外）	7年	14年
反応容器	7年	5年

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期累計期間の営業利益が545百万円増加し、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ575百万円増加しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期会計期間の期首の前払年金費用が65百万円増加し、退職給付引当金が21百万円減少し、利益剰余金が55百万円増加しております。

また、当該変更が、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間
(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(税金費用)

年間の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前事業年度に対し一時差異、経営環境等に著しい変化がある場合においてはその影響を加味しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

金利費用の圧縮を目的とし、日本銀行の「成長基盤を強化するための資金供給（特則分）」に基づく借入のために、次の資産を将来債権譲渡担保に供しております。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2014年9月30日)
(担保資産)		
売掛金	9,453百万円	7,813百万円
(担保付債務)		
長期借入金	7,000百万円	5,330百万円

但し、担保実行については10,000百万円を上限とし、債権者は10,000百万円を越えた部分については放棄することとなっております。

2 偶発債務

(1) 従業員の住宅資金借入債務に係る連帯保証債務

	前事業年度 (2014年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2014年9月30日)
	279百万円	269百万円

(2) 原材料の購入予約契約

貸借対照表に計上している原材料以外で、当社に所有権の移転していない購入予約品は以下のとおりです。

なお、購入予約契約の終了時に未購入残高がある場合、契約先から第三者への転売状況によっては、当社に損失が発生する可能性があります。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2014年9月30日)
	1,350百万円	2,291百万円

3 休止固定資産

有形固定資産に含まれる休止固定資産の簿価

	前事業年度 (2014年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2014年9月30日)
機械及び装置	267百万円	252百万円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費で主なもの

	前第2四半期累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
研究開発費	343百万円	290百万円

2 事業再構築費用

前第2四半期累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

生産体制の集約に伴い発生した費用であり、その内容は、固定資産廃却損1,649百万円、減損損失579百万円、たな卸資産廃却損292百万円、撤去費用等1,063百万円であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
現金及び預金	2,434百万円	1,598百万円
現金及び現金同等物	2,434百万円	1,598百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年5月16日 取締役会	普通株式	183	5.00	2013年3月31日	2013年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年5月15日 取締役会	普通株式	183	5.00	2014年3月31日	2014年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年10月30日 取締役会	普通株式	183	5.00	2014年9月30日	2014年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業	
売上高				
外部顧客への売上高	12,830	8,246	692	21,769
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	12,830	8,246	692	21,769
セグメント利益又は損失()	488	604	87	1,005

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額と四半期損益計算書上の営業利益とに差額は生じておりません。

2. 当社のポリシリコン製造設備について、岸和田工場の生産能力増強投資を中心とした大型設備投資の実施を契機として製造設備全体の物理的耐用年数を精査した結果、耐用年数を7年から12年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の「ポリシリコン事業」のセグメント利益が875百万円増加しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「チタン事業」セグメントにおいて20百万円、全社資産において559百万円の減損損失をそれぞれ計上しております。

当第2四半期累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業	
売上高				
外部顧客への売上高	11,347	7,072	997	19,417
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	11,347	7,072	997	19,417
セグメント利益	729	615	125	1,469

(注) 1. セグメント利益の合計額と四半期損益計算書上の営業利益とに差額は生じておりません。

2. 「減価償却方法及び耐用年数の変更」に記載のとおり、第1四半期会計期間より、当社のチタン事業の生産設備(機械及び装置)の減価償却方法を従来の定率法から定額法に変更しております。

当社では、チタン事業を取り巻く市場環境の変化に伴い、生産設備の中長期的な稼働見込みを検討し生産体制の集約を実施いたしました。これを契機に今後の設備の使用状況を見直した結果、従来の設備完成直後の集中的な使用傾向から、耐用年数期間にわたり安定的に使用する見通しとなったため、設備の使用状況に対応した定額法に変更いたしました。

また、同時に、今後のチタン生産設備の物理的耐用年数を精査した結果、下記のとおり耐用年数を見直し、将来にわたり変更しております。

設備名称	変更前	変更後
チタン生産設備（反応容器以外）	7年	14年
反応容器	7年	5年

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期累計期間の「チタン事業」のセグメント利益が545百万円増加しております。

3. 「退職給付に関する会計基準等の適用」に記載のとおり、第1四半期会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。当該変更が、各報告セグメントの当第2四半期累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	46円77銭	39円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	1,720	1,439
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	1,720	1,439
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,798	36,798

- (注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
2. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第18期(2014年4月1日から2015年3月31日まで)中間配当については、2014年10月30日開催の取締役会において、2014年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	183百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2014年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年11月7日

株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの2014年4月1日から2015年3月31日までの第18期事業年度の第2四半期会計期間(2014年7月1日から2014年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2014年4月1日から2014年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの2014年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間よりチタン事業の生産設備(機械及び装置)の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更を行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。